

貸借対照表

(平成30年 6月 30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	150,874	流動負債	176,045
現金及び預金	29,853	支払手形	34,412
受取手形	4,264	買掛金	2,938
売掛金	10,808	関係買掛金	342
商品	1,418	短期借入金	120,000
製品	32,839	1年以内返済長期借入金	9,156
材料	69,617	未払金	1,937
貯蔵品	222	未払費用	1,994
前払費用	1,472	前受金	2,085
立替金	5	預り金	1,421
その他流動資産	733	未払法人税等	71
貸倒引当金	△ 361	賞与引当金	1,687
固定資産	303,668	固定負債	31,386
有形固定資産	285,698	長期借入金	19,279
建物	12,470	預り保証金	145
構築物	1,361	繰延税金負債	19
機械及び装置	928	役員退職慰労引当金	11,943
車両運搬具	122		
工具器具備品	1,026		
土地	269,788		
リース資産	-		
無形固定資産	318		
電話加入権	318		
投資その他の資産	17,651		
投資有価証券	332		
出資金	30		
長期前払費用	730		
生保積立金	15,935		
差入保証金	566		
リサイクル料金	55		
資産合計	454,543	負債合計	207,431
		純資産の部	
		株主資本	247,067
		資本金	10,000
		利益剰余金	237,067
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	234,567
		別途積立金	271,000
		繰越利益剰余金	△ 36,432
		評価・換算差額等	43
		有価証券評価差額金	43
		純資産合計	247,111
		負債及び純資産合計	454,543

受取手形割引額 30,078 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額 176,572 千円

当期純損失 16,954 千円

個 別 注 記 表

平成 29 年 7 月 1 日から
平成 30 年 6 月 30 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込み金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200 株	—	—	200 株